

別 紙

I. 事業評価総括表 (令和7年度)

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者 名又は間接交 付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	体育施設管理運営 事業	五泉市	9,605,617	4,400,000	

II. 事業評価個表（令和7年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	体育施設管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		五泉市				
交付金事業実施場所		村松体育館（さくらアリーナ）（五泉市石曾根地内）				
交付金事業の概要		<p>村松体育館は、スポーツを通じて、明るく健康で豊かな生活を実現するための施設であり、明るく広いアリーナや視野良好なトレーニングルームを備えた施設です。当該施設は市民をはじめ、市内外から多くの利用者が訪れ、体育施設としても市の代表的な施設の一つとなっています。</p> <p>市民をはじめ施設利用者の生涯にわたる健康維持、増進を図る等のため、施設管理業務（清掃・日直・環境管理）委託費、7か月分に交付金を充当します。</p>				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次五泉市総合計画（平成29年度～令和8年度）【基本施策1.いきいきの泉、施策N0.4生涯スポーツの推進】の基本方針として、子どもから高齢者まで、誰もが、いつでも、どこでも気軽に参加できるスポーツやレクリエーション活動の機会の提供と、施設環境の整備を行うことで、一人でも多くの市民の健康維持と体力増進を図り、生涯を通じて健康で活力に満ちた生活を送ることができるまちをめざします。</p>				
事業開始年度		令和 4 年度	事業終了（予定）年度	令和 8 年度		
事業期間の設定理由		第2次五泉市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	40,323人/年（前年度人数）	村松体育館利用者数	成果実績	人	令和 7 年度	
			目標値	人	40,404	
			達成度		40,323	
	100.2%					
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>・令和6年度は工事により2か月間アリーナが使えなかったことなどから、利用者数が伸びませんでした。令和7年度は大会・イベント数が増加し、スポーツ交流の場として利用者に親しまれ、健康維持、増進が図られています。</p> <p>・当該交付金を活用し、各種スポーツや器具の取扱いに精通している五泉市スポーツ協会に日直業務を委託することにより、施設を適切に管理運営することができています。</p> <p>・維持運営費に当該交付金を充当することで、高齢者の雇用の拡大が図れるとともに、安定した事業運営を行うことが可能となっています。</p> <p>（令和7年7月～令和8年1月 利用者数 40,404人 前年比100%）                  （令和7年7月～令和8年1月 大会・イベント開催数 24回 前年比141%）</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	維持管理経費の充当月 数	活動実績	月	7	7	7
		活動見込	月	7	7	7
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	8,390,718	8,691,711	9,605,617	平成30年度～令和7年度		
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	総事業費 64,708,739		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
業務委託		随意契約		(公社)五泉市シルバー人材センター		6,147,400
業務委託		随意契約		(一社)五泉市スポーツ協会		2,559,935
業務委託		指名競争入札		新潟クリーナー(株)		898,282
		計				9,605,617
交付金事業の担当課室	スポーツ推進課 スポーツ施設係					
交付金事業の評価課室	企画政策課 企画政策係・スポーツ推進課 スポーツ施設係					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。